

2019 年 1 月 17 日 全 16 頁

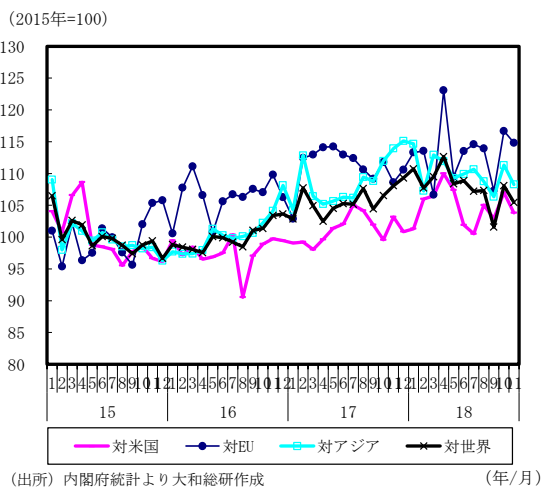
経済指標の要点（12/19～1/17 発表統計分）

経済調査部	エコノミスト	鈴木 雄大郎
	研究員	渡邊 吾有子
	エコノミスト	小林 俊介
調査本部		柿沼 英理子

[要約]

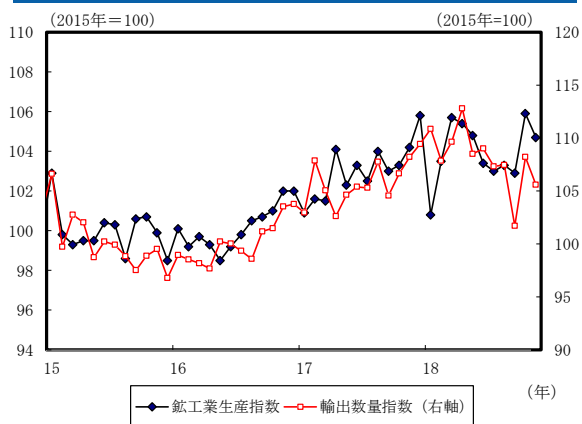
- 2018 年 11 月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比▲1.1%となり、2 ヶ月ぶりに低下した。10 月は 9 月からの反動で大きく上振れしているため、この 3 ヶ月は均してみるべきである。均すとほぼ横ばい圏であり、足踏み状態が続いている。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同▲0.0%と 2 ヶ月ぶりに僅かながら減少した。業種別に見ると、製造業は同▲6.4%と 2 ヶ月ぶりに減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は、同+2.5%と 2 ヶ月連続で増加した。
- 2018 年 11 月の家計調査によると、実質消費支出は前月比+1.1%と 2 ヶ月連続で増加した。ただし、全体を押し上げているのは、いずれもぶれの大きい項目である。費目別に見ると、「住居」（同+14.3%）、「その他の消費支出」（同+6.5%）が増加した一方で、「教育」（同▲12.3%）、「光熱費」（同▲5.8%）などは減少した。他方、11 月の完全失業率（季節調整値）は前月から 0.1%pt 上昇し 2.5%となった。有効求人倍率（同）は前月から 0.01pt 上昇し 1.63 倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から横ばいの 2.40 倍となった。
- 今後発表される経済指標では、2019 年 2 月 14 日公表予定の 2018 年 10-12 月期 GDP（一次速報）に注目している。10、11 月の月次統計に基づけば、10-12 月期の実質 GDP 成長率は 2 四半期ぶりのプラス成長となるとみている。項目別に見ていくと、内需は 2 四半期ぶりにプラス寄与となる可能性が高い。一方、外需については引き続き弱い動きが続くだろう。総じてみると、底堅い内需と冴えない外需が入り混じり、プラスでの着地となるだろう。前期比で見ると、ヘッドラインの数値はよく見えるが、2018 年下半年期で見ると、上半期を僅かに上回る水準にとどまり、日本経済は踊り場局面に位置しているという当社従来の見方をサポートする結果となろう。また、当面は、潜在成長率を若干下回る低空飛行を続ける公算が大きい。今後は、エネルギー価格の動向と消費増税をめぐる各種の対策が鍵となりそうだ。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



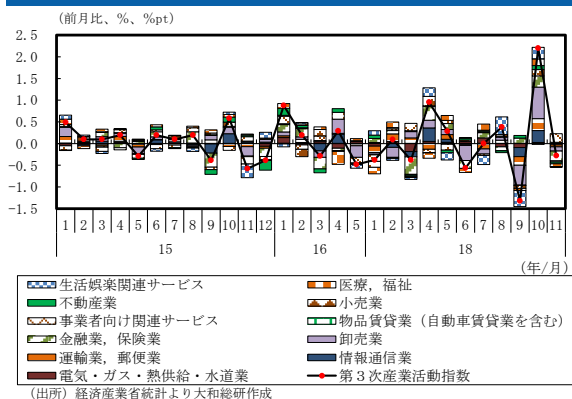
2018年11月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+0.1%、輸入金額は同+12.5%といずれも前月からプラス幅が縮小した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲2.4%と2ヶ月ぶりに減少した。地域別に見ると、米国向けが同▲3.0%、アジア向けが同▲2.7%、EU向けが同▲1.6%と主要な国・地域で減少した。米国では10月の大幅増の反動で鉄鋼が大きく減少し、アジアでは自動車の減少が全体を下押しした。EUでは半導体等製造装置が全体を押し下げた。輸出数量は10月の自然災害の反動増の影響により減少したとみられるが、水準については17年末ごろの高水準を下回っており、ピークアウト感がある。先行きの輸出数量について、緩やかに減少するとみている。2017年の輸出は米国の在庫循環上の回復が押し上げ要因となってきたが、今後調整局面を迎える可能性が高い。また、米国との物品貿易協定（TAG）に向けた二国間交渉の先行きにも今後注意が必要である。

鉱工業生産と輸出数量



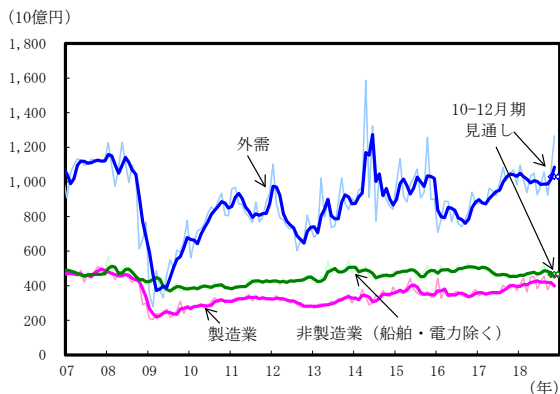
2018年11月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲1.1%となり、2ヶ月ぶりに低下した。10月は9月からの反動で大きく上振れしているため、この3ヶ月は均してみるべきである。均すとほぼ横ばい圏であり、足踏み状態が続いている。出荷指数・在庫指数も同様に均してみると、共にほぼ横ばいで推移している。先行きについては、12月の先行き試算値（生産計画のバイアスを補正した値、最頻値）は同▲0.7%となっている。仮に、12月がこの値となった場合、10-12月期は前期比+1.7%と2四半期ぶりに増産での着地となる。また、12月以降に関しては緩やかな増産傾向をたどるとみている。国内向けの設備投資については、2019年にかけて好調な企業業績と更新需要が全体を押し上げるだろう。ただし、中国・欧州経済の減速によって外需が減少傾向にある点には留意が必要だ。今後、米中間の貿易摩擦の激化や日米の物品貿易協定（TAG）の交渉次第ではさらなる下振れも考えられる。

第3次産業活動指数の要因分解



2018年11月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.3%と2ヶ月ぶりに低下した。10月は9月からの自然災害からの反動で大幅に上昇したが、11月の低下幅は限定的であった。均してみると、緩やかな増加基調をたどっており、過去最高水準にある。経済産業省は「持ち直しの動きがみられる」と基調判断を据え置いた。業種別に見ると、全11業種のうち8業種が低下した。中でも「金融業、保険業」（同▲2.2%）が低下に大きく寄与した。また、「卸売業」（同▲0.7%）や「医療、福祉」（同▲0.5%）なども低下した。10月は生活娯楽関連サービスが上昇に寄与していたが、これらの業種の反動による落ち込みは僅かなものにとどまった。先行きについては、緩やかな上昇基調をたどるとみている。広義対事業所サービスは2018年の初めから低下基調にあったが、9月に底を打ち、上昇基調に転じている。特に非製造業依存型事業所向けサービスが底堅く推移しており、今後も下支え要因となろう。

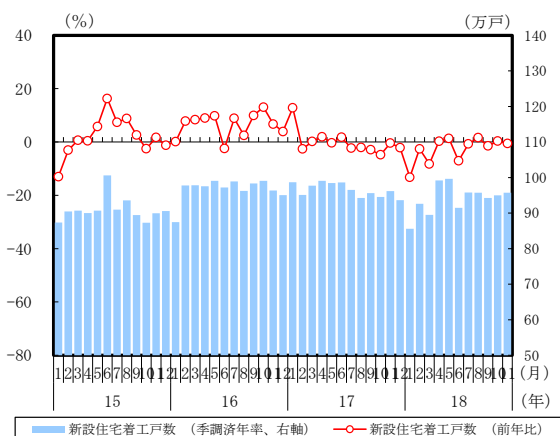
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年11月の機械受注統計（季節調整値）によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲0.0%と2ヶ月ぶりに僅かながら減少した。9月の落ち込みからの戻りは10月に続いて弱く、四半期ベースで見ても、12月が同+13.1%まで増加しないと、6四半期ぶりの減少となる。なお内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と据え置いた。製造業は同▲6.4%と2ヶ月ぶりに減少した。その他製造業や非鉄金属などが全体を押し下げた。他方、非製造業（船舶・電力を除く）は、運輸業・郵便業などが押し上げに寄与し、同+2.5%と2ヶ月連続で増加した。先行きの機械受注は、緩やかに増加するが、今年消費増税が見込まれていることを踏まえれば、今年の半ば頃には減速するとみている。外需向けは、世界経済の減速懸念から輸出や生産には弱さが見られ、設備投資も慎重な動きが出てくる一方で、内需向けは非製造業を中心に、人手不足に対応するための省人化投資が下支え要因となる。

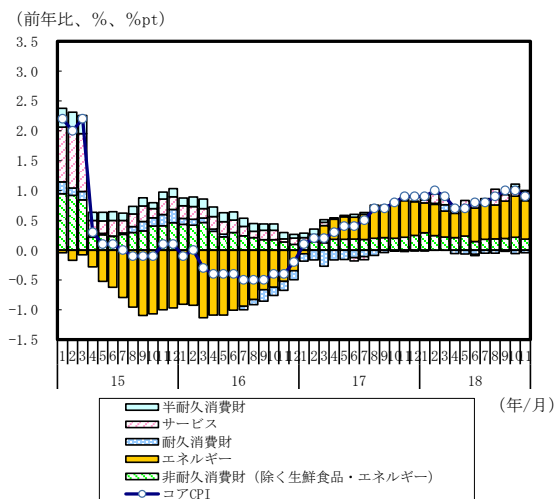
新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2018年11月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）は、95.7万戸となり、前月比+0.8%と2ヶ月連続で増加した。利用関係別に見ると、貸家が同+3.0%、分譲住宅が同+4.2%と増加した一方、持家が同▲2.4%と減少した。地域別に見ると、貸家は、首都圏以外の地域で増加した。分譲住宅のうち、マンションは首都圏と近畿圏で増加した。一戸建住宅は、その他の地域で増加した。持家については、首都圏、中京圏、近畿圏で減少した。2018年半ば以降、着工戸数は、横ばい圏で推移している。先行きについては、10月に予定されている消費増税に向けて、緩やかに増加するとみている。前回の増税時には、持家の駆け込み需要が生じていたが、今回は増税幅が前回と比べ1%pt小さいこと、住宅ローン減税の延長など各種駆け込み需要・反動減対策が施される予定のため、増税前後の着工戸数はある程度平準化されるだろう。

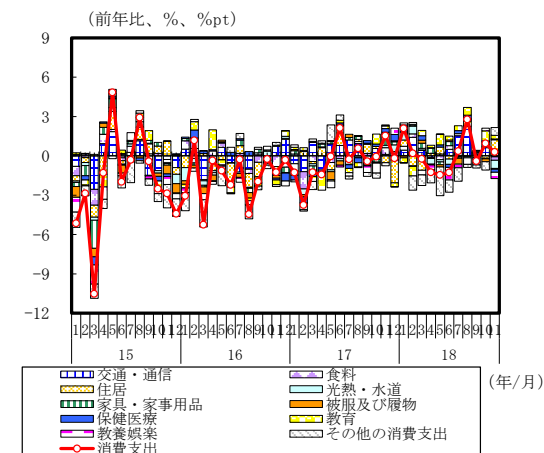
全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年11月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.9%と、23ヶ月連続でプラスを維持した。財・サービス別の寄与度の変化を見ると、エネルギーを含む「コア非耐久消費財（除く生鮮食品）」が小幅に低下した一方、「耐久消費財」、「半耐久消費財」、「サービス」はほぼ横ばいとなった。品目別に寄与度の「変化」を確認すると、「電気代」が押し上げに寄与した。「電気代」は、2018年8月以降、電力大手全10社の値上げが続いており、2019年2月までの値上げが予定されている。先行きの全国コアCPIの前年比は徐々に鈍化し、為替レートと原油価格が12月の水準で推移する場合、2019年春頃には0%台半ばまで低下するとみている。また国内の動きに関して、幼児教育・保育の無償化や携帯電話通信料の値下げが物価押し下げ要因となることにも留意が必要だろう。このような要因が全て顕在化すれば、2019年度のコアCPIは前年比でマイナスになる可能性もある。

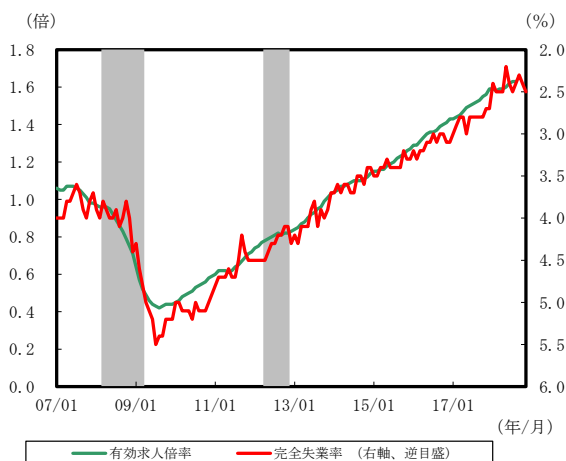
消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2018年11月の家計調査によると、実質消費支出は前月比+1.1%と2ヶ月連続で増加した。ただし、全体を押し上げているのは、いずれもぶれの大きい項目である。ぶれが大きい項目を除いた系列である、実質消費支出（除く住居等）は同▲0.4%と減少している。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から増加した。「住居」（同+14.3%）、「その他の消費支出」（同+6.5%）が増加した一方で、「教育」（同▲12.3%）、「光熱・水道」（同▲5.8%）などは減少した。「住居」では、外壁・塀等工事費が全体を大きく押し上げており、一時的なぶれと考えられる。「その他の消費支出」は、仕送り金やたばこが押し上げ要因となっている。仕送り金については一時的なぶれとみられる一方で、たばこは9月・10月に増税に伴う駆け込み需要・反動減が生じた影響が剥落したことによるものと考えられる。一方、前月増加した「教育」では、反動減が見られた。先行きとしては、今後も一進一退が続くとみている。

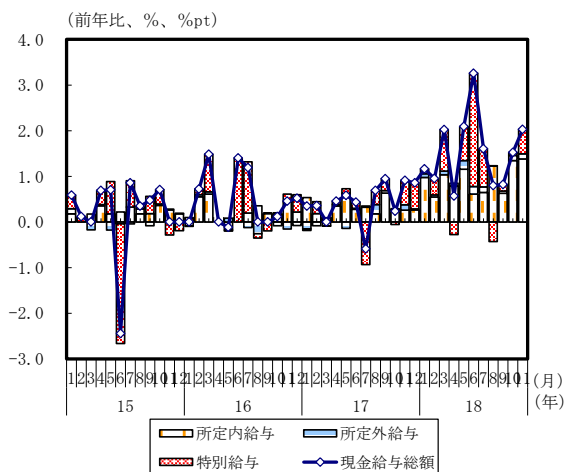
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シャドーは景気後退期。
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年11月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt上昇し2.5%となった。失業者数は前月差+5万人と2ヶ月連続で増加した。また、就業者数は同+25万人と5ヶ月連続で増加し、非労働人口は同▲28万人と2ヶ月連続で大幅に減少した。失業率のヘッドラインは2ヶ月連続でじわじわと上昇しているが、非労働人口は大幅に減少しており、過度な心配は不要だろう。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.63倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から横ばいの2.40倍となった。正社員の有効求人倍率（同）は前月から横ばいの1.13倍、新規求人倍率（同）は前月から0.03pt上昇して1.64倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続く、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するだろう。2019年度以降導入が予定されている残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。

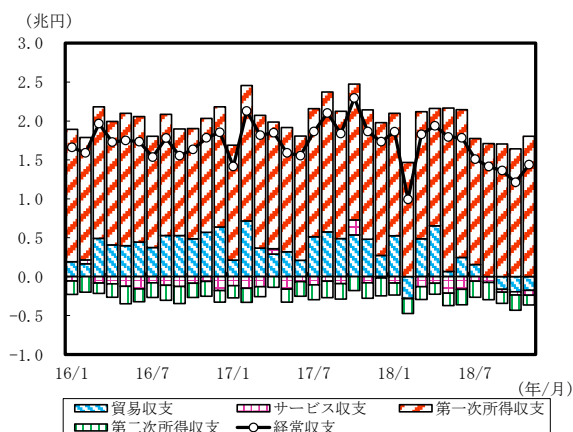
現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2018年11月の毎月勤労統計（速報値）によると、現金給与総額は前年比+2.0%と16ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+1.6%）、所定外給与（同+1.1%）、特別給与（同+9.7%）の全てが増加した。特別給与の増加が全体の現金給与総額の伸び率を押し上げたが、年初に行われたサンプル替えの影響も考慮する必要がある（共通事業所ベースによる現金給与総額は同+1.5%、特別給与は同+3.9%となった）。現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者（同+1.8%）、パートタイム労働者（同+2.2%）共に増加した。また、実質賃金（現金給与総額ベース）は同+1.1%と4ヶ月ぶりにプラス転換した。先行きの賃金は緩やかな増加が続くとみている。賃上げや正社員への転換によるパートタイム比率の低下が所定内給与の増加に寄与するだろう。また、12月はエネルギー価格の下落により物価が押し下げられ、実質賃金は上昇を維持したとみている。

経常収支の推移

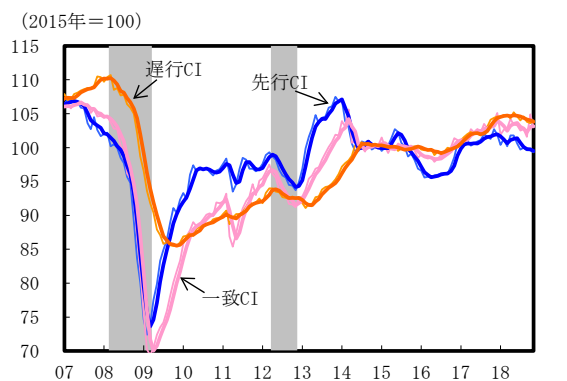


(注) 季節調整値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2018年11月の国際収支統計（以下全て季節調整値）によると、経常収支は1兆4,387億円の黒字となった。黒字幅は前月から2,274億円拡大した。内訳を見ると、貿易収支が▲1,764億円と3ヶ月連続の赤字となり、経常収支の押し下げ要因となった。輸出入ともに前月から減少したが、輸入の減少幅が輸出より大きかったため、貿易収支の赤字幅は前月から縮小した。サービス収支は前月と比べて赤字幅が拡大し、13ヶ月連続の赤字となった。旅行は前月と比べて黒字幅が拡大したが、その他サービスの赤字が拡大した。第一次所得収支の黒字は前月から1,614億円増加し、1兆8,040億円となった。前月は証券投資が大きく落ち込んだが、増加に転じた。先行きについて、貿易収支は、12月に原油価格が急落したため、輸入金額が減少することで改善するとみられる。一方で、第一次所得収支に関しては、世界経済の減速に伴い、投資収益の増加幅が縮小する恐れもある。

景気動向指数の推移



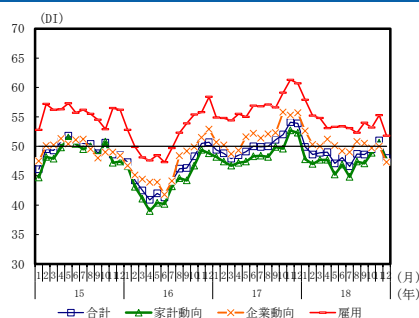
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。

(注2) シェドローは景気後退期。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年11月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲1.9ptと2ヶ月ぶりに低下した。内閣府は、一致CIについて「足踏みを示している」と基調判断を据え置いた。一致CIの内訳を見ると、鉱工業用生産財出荷指数（前月差寄与度▲0.59pt）や投資財出荷指数（除輸送機械）（同▲0.41pt）、商業販売額（卸売業）（同▲0.33pt）などがマイナスに寄与した。これらはいずれも、9月の自然災害の影響の剥落により、10月に大きく上昇した系列である。11月はその反動で全体を押し下げた。基調判断が再び「改善」へ上方修正されるには、3ヶ月連続で3ヶ月後方移動平均（前月差）が上昇し、かつ、当月の前月差の符号がプラスである必要がある。11月が改定値で下方修正されることなく、12月が前月差でプラスとなれば、基調判断は「改善」に修正される。先行CIは前月差▲0.3ptと2ヶ月ぶりに低下した。マネーストック（M2）（前月差寄与度▲0.35pt）や日経商品指数（42種総合）（同▲0.28pt）などがマイナスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移



2018							
(現状判断DI)	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	48.0	-3.0
家計動向関連	44.8	47.4	47.1	48.9	50.6	47.6	-3.0
小売関連	46.0	46.9	48.0	48.2	48.7	46.0	-2.7
飲食関連	41.1	46.5	45.6	49.5	52.2	48.7	-3.5
サービス関連	42.4	48.3	45.7	49.5	52.9	49.8	-3.1
住宅関連	50.0	49.4	47.1	52.2	56.0	51.0	-5.0
企業動向関連	49.0	50.8	50.5	49.7	50.0	47.3	-2.7
製造業	48.4	50.1	48.1	49.2	50.2	47.2	-3.0
非製造業	49.4	51.6	52.3	50.3	50.2	47.8	-2.4
雇用関連	53.1	52.3	54.0	53.2	55.3	51.8	-3.5

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2018年12月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）によると、現状判断DIは前月差▲3.0ptの48.0と3ヶ月ぶりに低下した。内閣府は基調判断を「緩やかに回復基調が続いているものの、一服感がみられる。」と判断を下方修正した。内訳を見ると、家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DI全ての項目で低下した。家計動向関連DIは同▲3.0pt低下した。コメントを見ると、株価の下落が消費者マインドを悪化させたようだ。12月の調査期間は25日から31日であり、この時期はNYダウ平均株価が2日で1,000ドル以上下げ、日経平均株価が1万9,000円を割り込むなど、荒い動きが続いていた。1月に入り、日米の株価は持ち直しており、家計動向関連DIの低下は一時的なものにとどまるだろう。他方、企業動向関連DIについても、株価の下落や米中間の貿易摩擦を警戒するコメントが多く見受けられた。先行き判断DIも、同▲3.7ptの48.5と2ヶ月ぶりに低下した。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2019	1	18	消費者物価指数	全国コアCPI	12月	前年比	%	0.9
		23	貿易統計	輸出金額	12月	前年比	%	0.1
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	12月	季節調整値前月比	%	▲ 1.1
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	12月	季節調整値	万戸	95.7
	2	1	労働力調査	失業率	12月	季節調整値	%	2.5
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	12月	季節調整値	倍	1.63
		7	景気動向指数	一致CI	12月	前年比	ポイント	103.0
		8	家計調査	実質消費支出	12月	前年比	%	▲ 0.6
			国際収支	経常収支	12月		億円	7,572
			毎月勤労統計	現金給与総額	12月	前年比	%	2.0
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	1月	季節調整値	ポイント	48
		12	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	12月	季節調整値前月比	%	▲ 0.3
		14	GDP一次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	%	▲ 0.6
		18	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	12月	季節調整値前月比	%	▲ 0.0

(出所)各種資料より大和総研作成

2018 年 10-12 月期 GDP（一次速報）に注目。2 四半期ぶりのプラス成長も均せば踊り場局面か

今後発表される経済指標では、2 月 14 日公表予定の 2018 年 10-12 月期 GDP（一次速報）に注目している。10、11 月の月次統計に基づけば、10-12 月期の実質 GDP 成長率は 2 四半期ぶりのプラス成長となるとみている。

項目別に見ていくと、内需は 2 四半期ぶりにプラス寄与となる可能性が高い。GDP で最も大きなウエイトを占める個人消費について、7-9 月期は相次ぐ自然災害によってマイナス寄与となっていたが、10-12 月期はプラス寄与に転換するとみている。需要側の基礎統計である家計調査を見ると、実質消費支出（前月比）は 10、11 月と 2 ヶ月連続で増加しているのに対し、供給側の統計については小売販売額（同）は 10 月はプラス、11 月はマイナス、百貨店売上高（同）は 10 月は横ばい、11 月はマイナスとなっている。11 月は例年以上に気温が高く、冬物の衣類等の売れ行き伸び悩んだことが要因として考えられる。一方、設備投資に関しても、7-9 月期は押し下げ要因となったが、2 四半期ぶりにプラス寄与となるだろう。設備投資と連動性のある資本財出荷（企業物価指数で実質化）の動きを見ると、10、11 月期の平均は 7-9 月期と比べ 3.3%増加している。在庫投資に関しては、2 四半期連続で横ばいであったが、鉱工業生産の出荷在庫バランスを見ると、10 月に底を打っており、4 四半期ぶりにプラス寄与となる可能性がある。

一方、外需については引き続き弱い動きが続くとみている。2017 年 10-12 月期以降、4 四半期にわたってほぼゼロ近傍の動きが続いている。10-12 月期に関して、輸出数量指数は 10、11 月期は対 7-9 月期比 +1.3%と増加しているが、輸入数量指数も 10、11 月期は同 +5.0%と大幅に増加している。12 月はエネルギー価格が急落していることから、輸入額は減少することが見込まれる。純輸出で見ると、今期もゼロ近傍となるだろう。

総じてみると、底堅い内需と冴えない外需が入り混じり、プラスでの着地となるだろう。前期比で見ると、ヘッドラインの数値はよく見えるが、2018 年下半年期で見ると、上半期を僅かに上回る水準にとどまり、日本経済は踊り場局面に位置しているという当社従来の見方をサポートする結果となろう。また、当面は、潜在成長率を若干下回る低空飛行を続ける公算が大きい。今後は、エネルギー価格の動向と消費増税をめぐる各種の対策が鍵となりそうだ。

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2018/06	2018/07	2018/08	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季調値	2015年=100	103.4	103.0	103.3	102.9	105.9	104.7	-	経済産業省	
		前月比	%	▲1.3	▲0.4	0.3	▲0.4	2.9	▲1.1			
	出荷指数	季調値	2015年=100	103.6	101.4	103.2	101.1	104.6	103.1	-		
		前月比	%	0.6	▲2.1	1.8	▲2.0	3.5	▲1.4			
	在庫指数	季調値	2015年=100	101.4	101.6	101.4	102.6	101.3	101.5	-		
		前月比	%	▲1.7	0.2	▲0.2	1.2	▲1.3	0.2			
	在庫率指数	季調値	2015年=100	104.1	105.8	102.7	105.2	104.7	102.8	-		
		前月比	%	▲1.1	1.6	▲2.9	2.4	▲0.5	▲1.8			
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	105.6	105.6	106.0	104.6	106.9	106.6	-	経済産業省	
		前月比	%	▲0.6	0.0	0.4	▲1.3	2.2	▲0.3	-		
全産業活動指数		季調値	2010年=100	105.4	105.3	105.7	104.6	106.6	-	-	経済産業省	
		前月比	%	▲0.9	▲0.1	0.4	▲1.0	1.9	-	-		
機械受注		民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	▲8.8	11.0	6.8	▲18.3	7.6	▲0.0	内閣府	
住宅着工統計		新設住宅着工戸数	前年比	%	▲7.1	▲0.7	1.6	▲1.5	0.3	▲0.6	国土交通省	
			季調値年率	万戸	91.5	95.8	95.7	94.3	95.0	95.7		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	718.4	▲235.0	▲448.8	126.5	▲453.9	▲737.7	-	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	6.7	3.9	6.6	▲1.3	8.2	0.1			
	輸出数量指数	前年比	%	3.2	0.9	1.1	▲4.9	3.8	▲1.9			
	輸出価格指数	前年比	%	3.4	3.0	5.4	3.7	4.3	2.1			
	通関輸入額	前年比	%	2.6	14.7	15.5	7.1	20.0	12.5			
	家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲1.2	0.1	2.8	▲1.6	▲0.3	▲0.6		総務省
		実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲3.0	▲0.7	4.5	0.1	▲2.9	▲1.5		
商業販売統計		小売販売総額	前年比	%	1.7	1.5	2.7	2.2	3.6	1.4	経済産業省	
		大型小売店販売額	前年比	%	2.1	▲1.0	0.6	1.1	▲0.2	▲1.7		
消費総合指数 実質		季調値	2011年=100	104.4	104.4	104.4	104.3	104.6	-	-	内閣府	
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	3.3	1.6	0.8	0.8	1.5	2.0	厚生労働省	
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	1.1	1.0	1.4	0.7	1.5	1.6		
労働力調査		完全失業率	季調値	%	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	総務省	
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調値	倍率	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	厚生労働省	
		新規求人倍率	季調値	倍率	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	総務省	
		東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	
国内企業物価指数		前年比	%	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0	2.3	1.5	日本銀行	
景気動向指数		先行指数 CI	-	2015年=100	100.6	99.7	100.0	99.6	99.6	99.3	-	
		一致指数 CI	-	2015年=100	103.3	102.5	102.7	101.6	104.9	103.0	-	内閣府
		遅行指数 CI	-	2015年=100	104.6	104.0	104.6	103.8	103.6	104.0	-	
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	季調値	%ポイント	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	48.0	内閣府
		先行き判断DI	季調値	%ポイント	50.0	49.0	51.4	51.3	50.6	52.2	48.5	

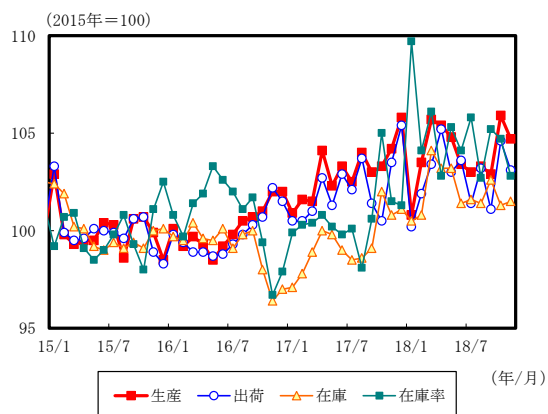
(注) 家計調査の2018年1月以降は、調査方法の変更による影響を調整した推計値。
(出所) 各種統計より大和総研作成

四半期統計									
			単位	2018/03	2018/06	2018/09	2018/12	出典名	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.3	0.7	▲ 0.6	-	内閣府	
		前期比年率	%	▲ 1.3	2.8	▲ 2.5	-		
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2		-
		民間住宅	前期比	%	▲ 2.1	▲ 1.9	0.7		-
		民間企業設備	前期比	%	0.4	2.8	▲ 2.8		-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	0.0	0.0		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.1	0.2		-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 2.0		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.5	0.3	▲ 1.8		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.2	1.0	▲ 1.4		-
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	0.8	▲ 0.5		-
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1		-
	名目GDP	前期比	%	▲ 0.6	0.5	▲ 0.7	-	財務省	
		前期比年率	%	▲ 2.2	2.1	▲ 2.7	-		
法人企業統計	GDPデフレーター	前年比	%	0.5	0.0	▲ 0.3	-	財務省	
	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	3.2	5.1	6.0	-		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.2	17.9	2.2	-		
	設備投資	前年比	%	2.1	14.0	2.5	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	0.2	6.1	▲ 4.0	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	24	21	19	19	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	24	22	24	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	15	14	14	14	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	8	10	11	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 4	
		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 22	▲ 21	▲ 23	▲ 23	
	雇用人員判断DI								

(出所) 各種統計より大和総研作成

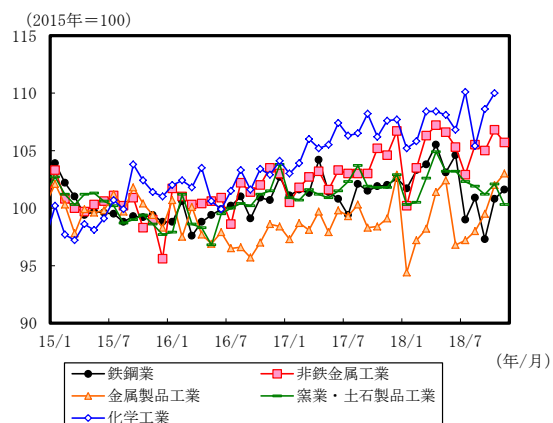
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



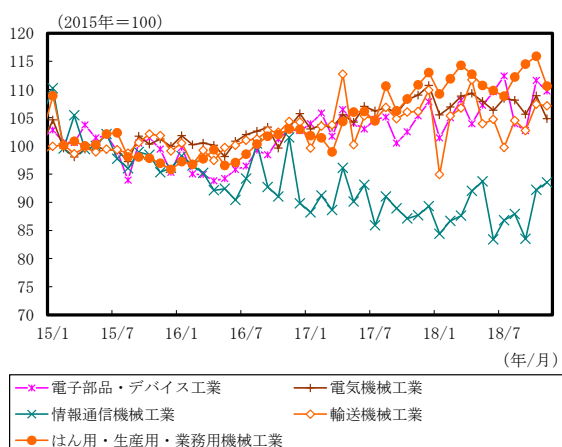
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



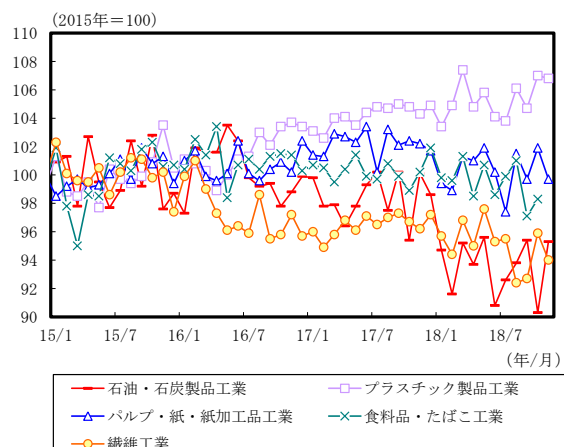
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



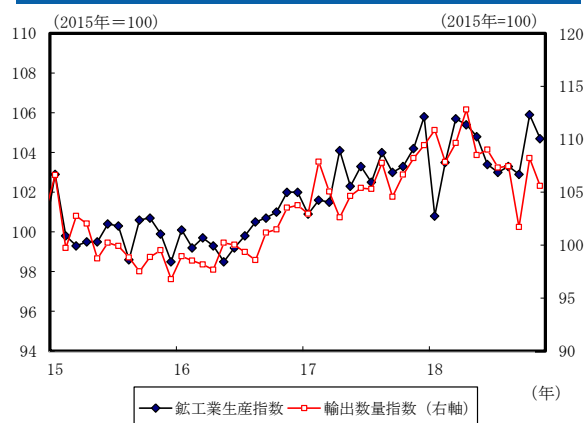
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



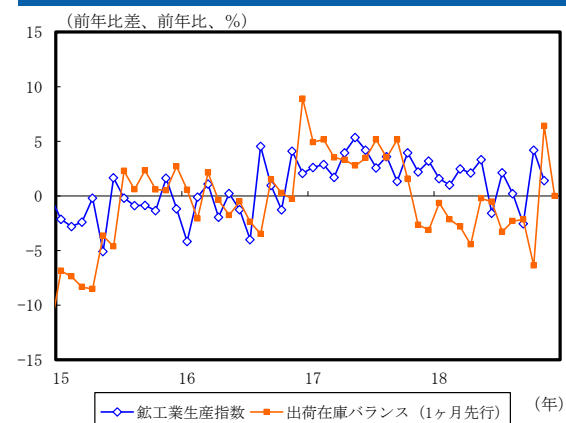
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

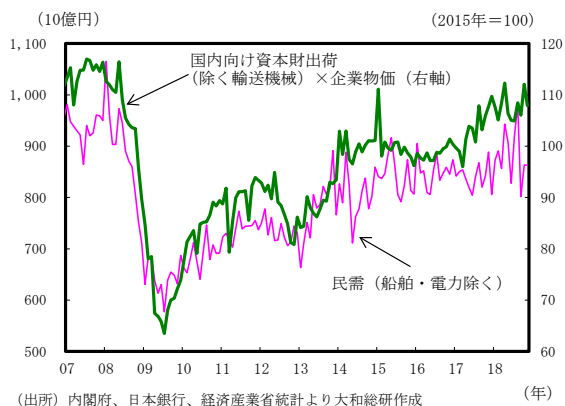
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



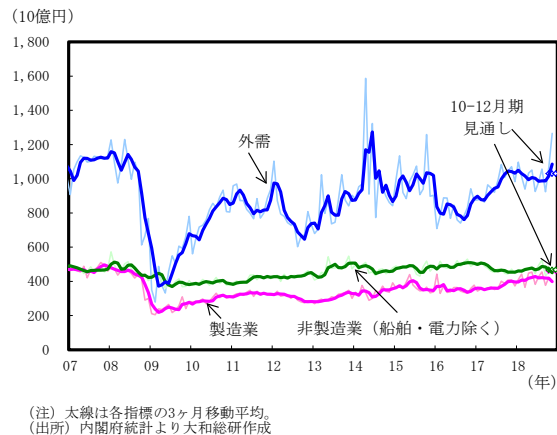
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

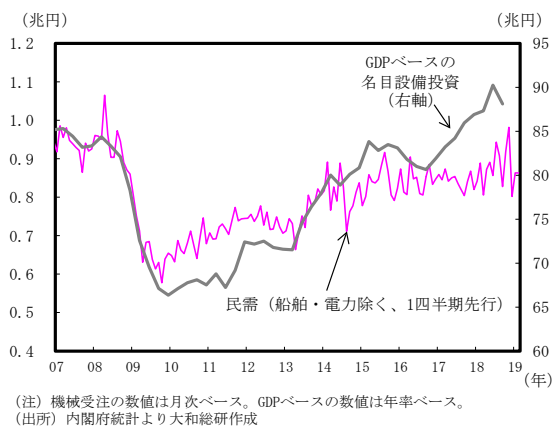
機械受注と資本財出荷



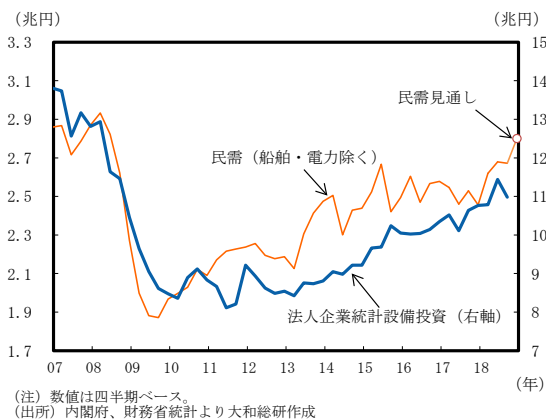
需要者別機械受注



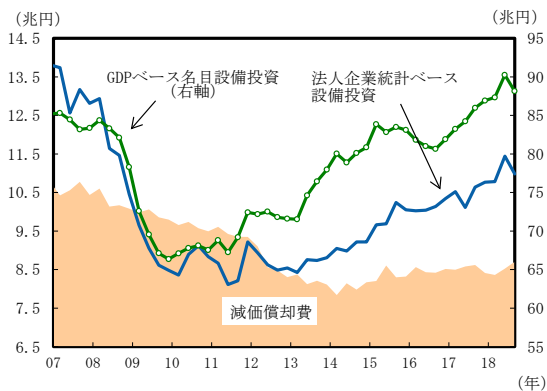
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



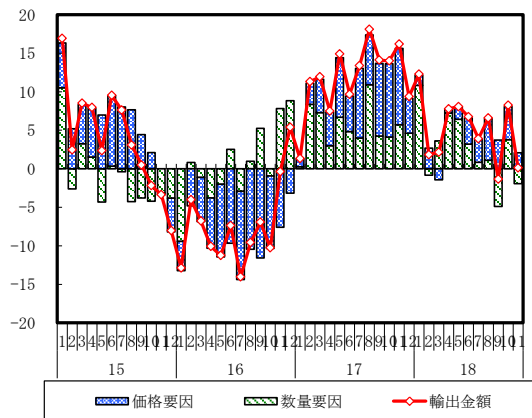
設備投資と減価償却費



貿易

輸出の要因分解

(前年比、%、%pt)

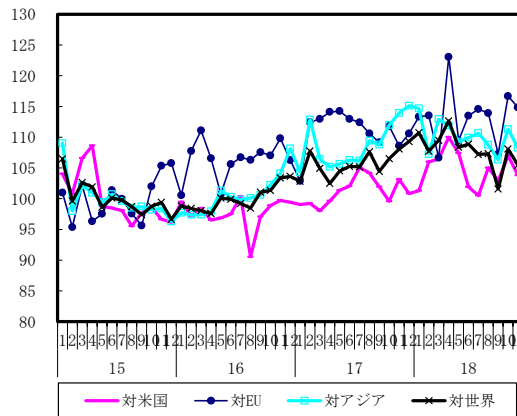


(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)

(2015年=100)

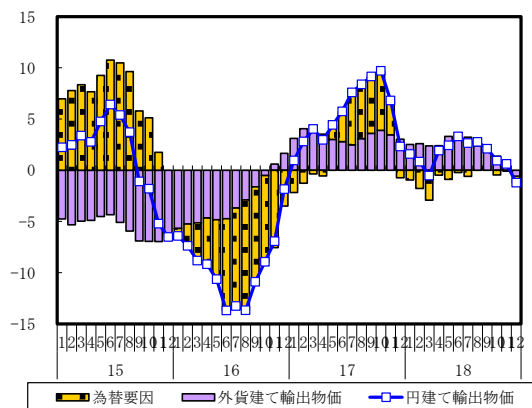


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年/月)

輸出物価の要因分解

(前年比、%、%pt)

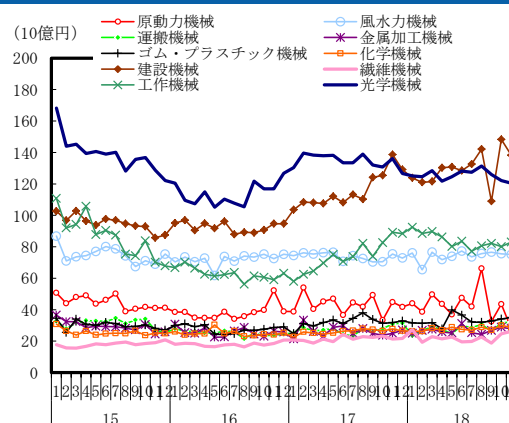


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(年/月)

一般機械工業 輸出内訳

(10億円)

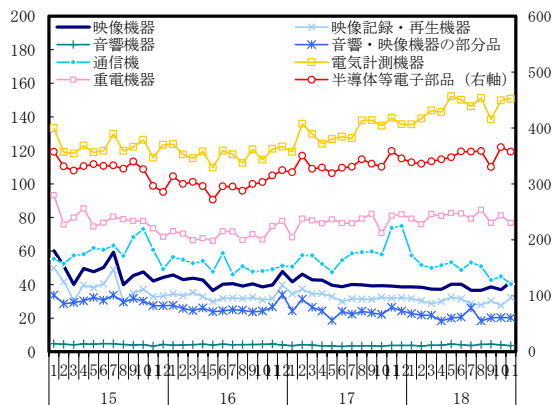
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

電気機械工業 輸出内訳

(10億円)

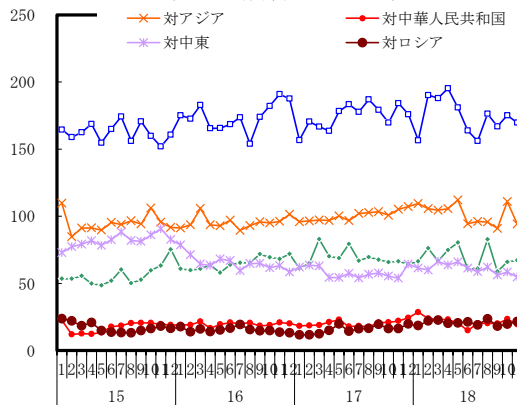
(10億円)

(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

相手国・地域別自動車輸出台数

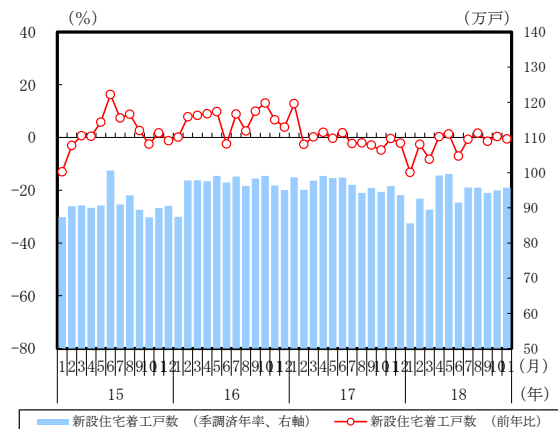
(年率、万台)

(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

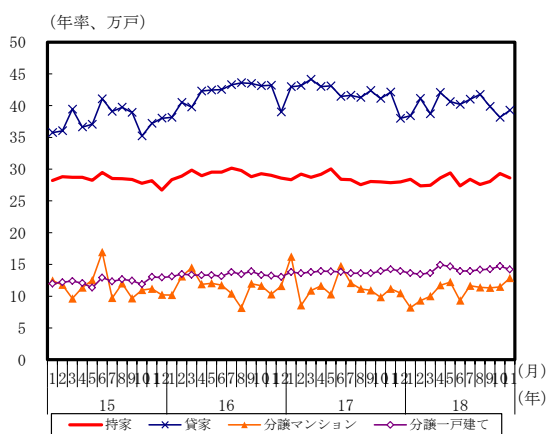
住宅

新設住宅着工戸数



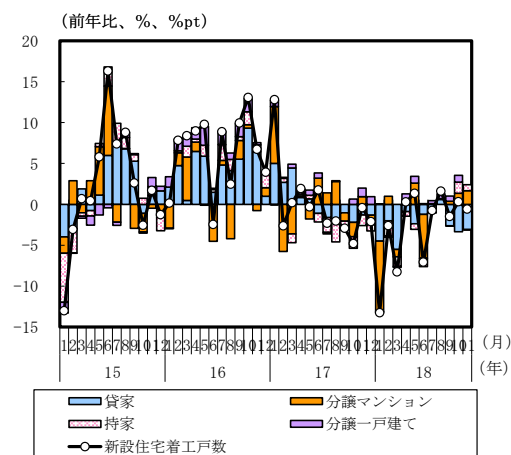
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



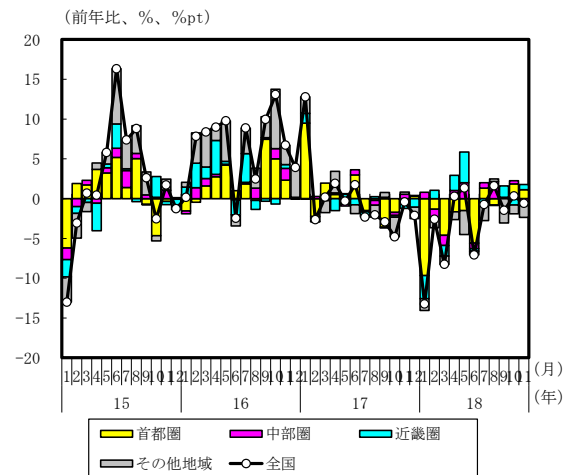
(注1) 季節調整値（年率換算）。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



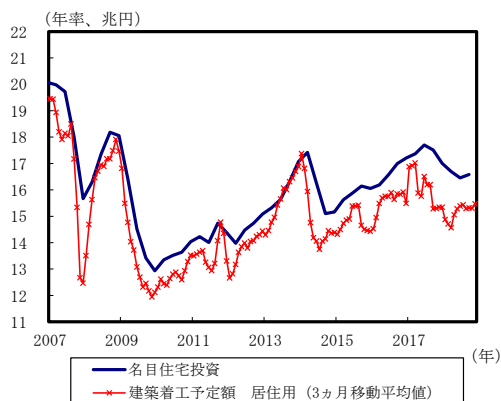
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

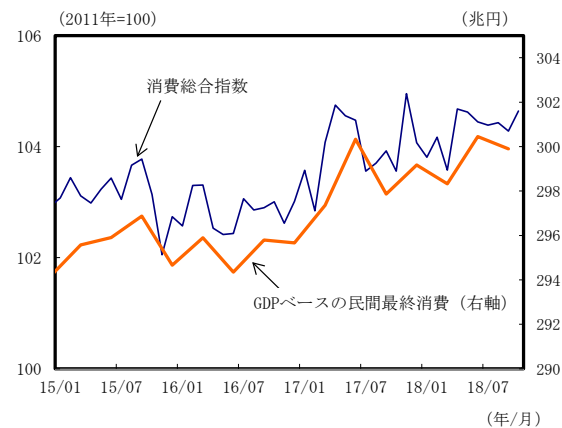
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

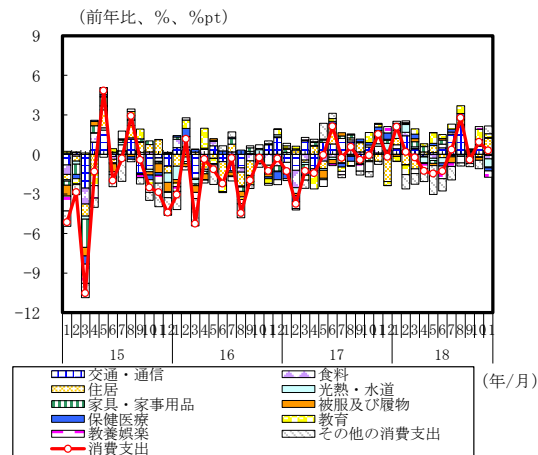
消費

消費総合指数とGDPベースの消費

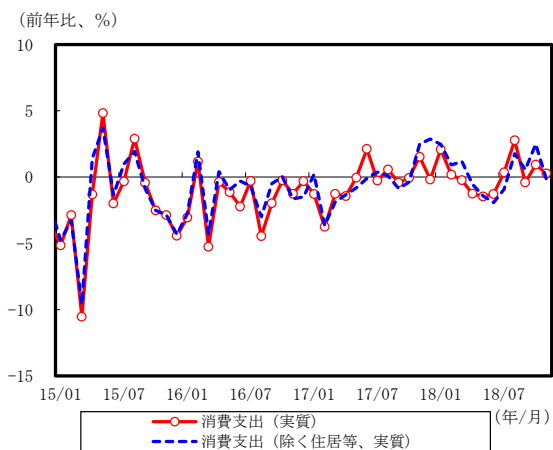


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

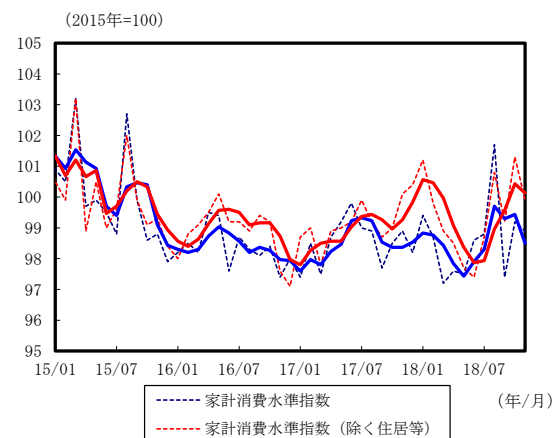
消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)

(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

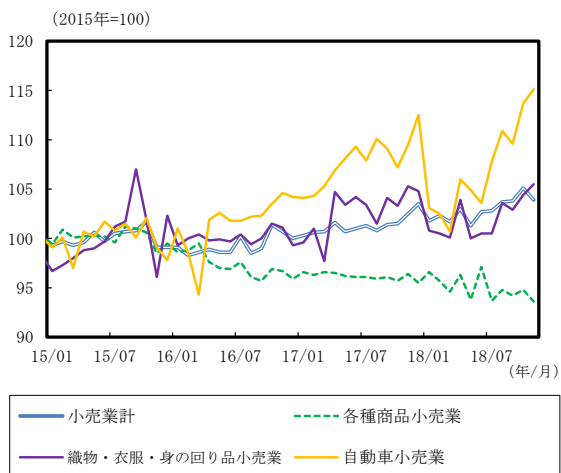
消費支出 (除く住居等)

(注) 家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移

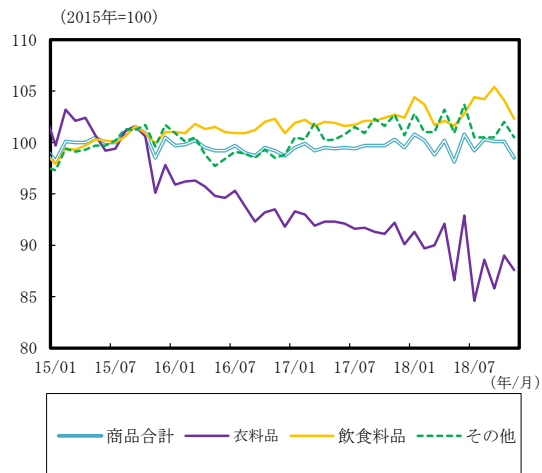
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

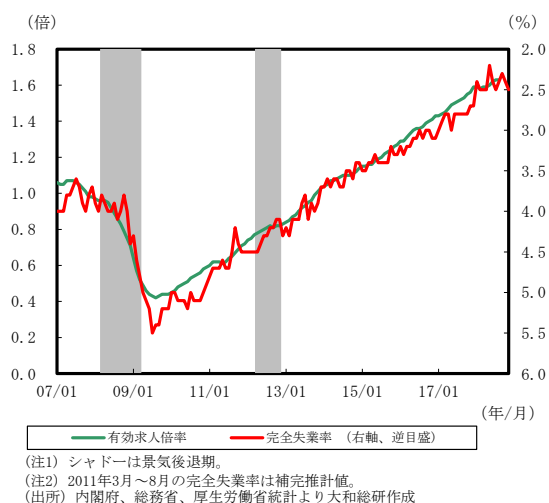
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



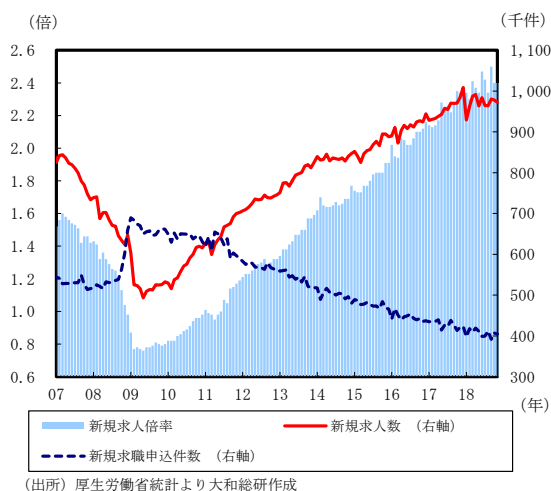
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

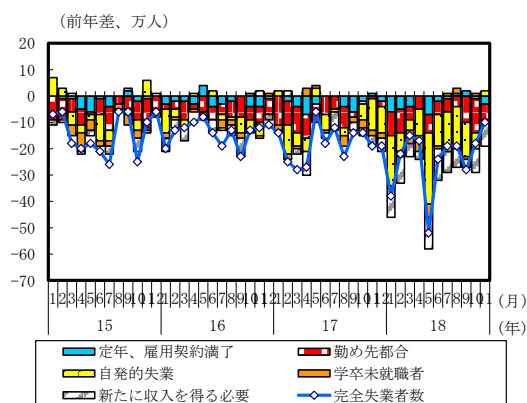
完全失業率と有効求人倍率



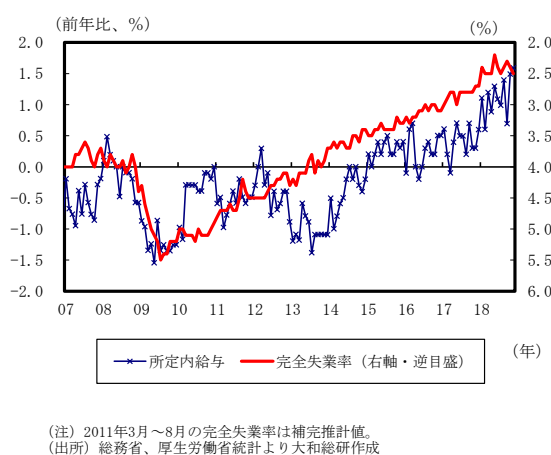
新規求人倍率



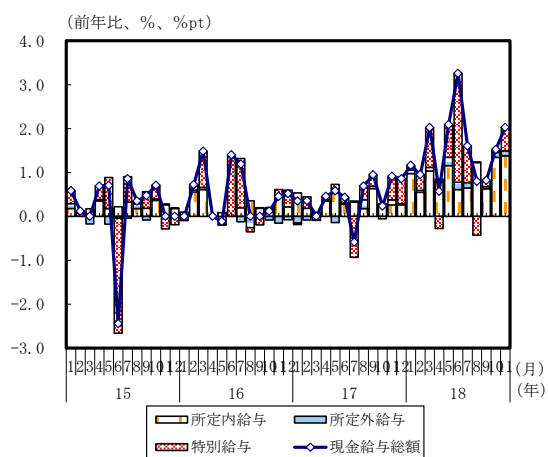
求職理由別完全失業者数



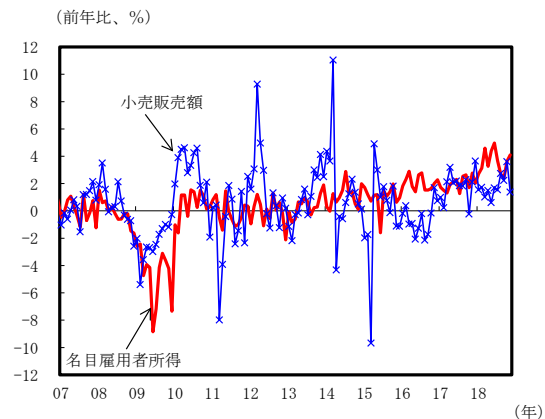
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

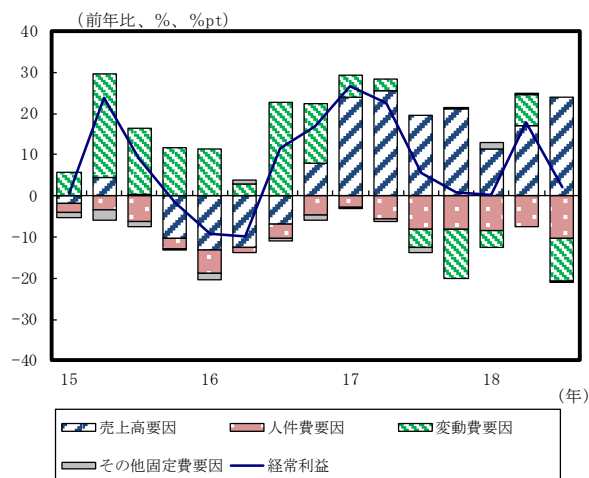


小売販売額と雇用者所得



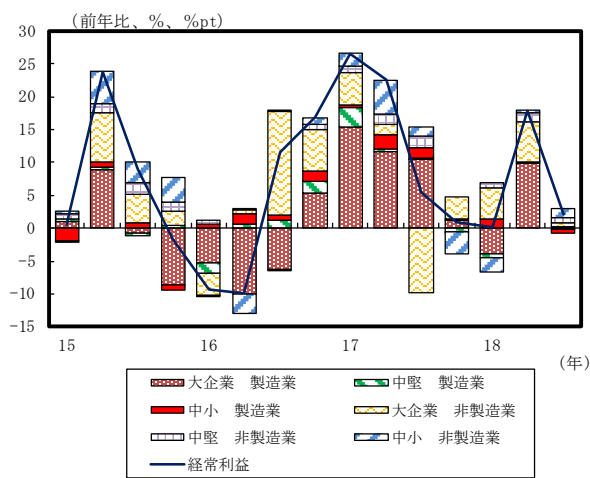
企業収益

経常利益の要因分解



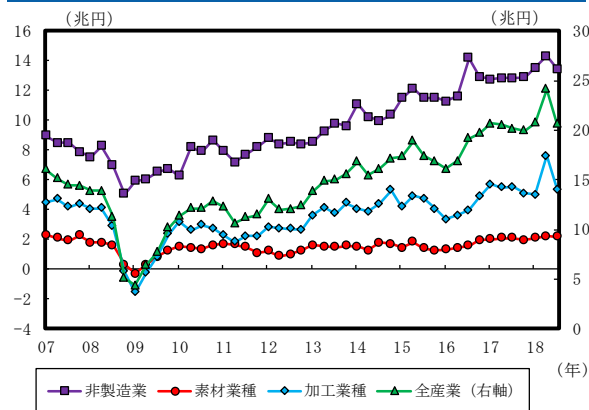
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



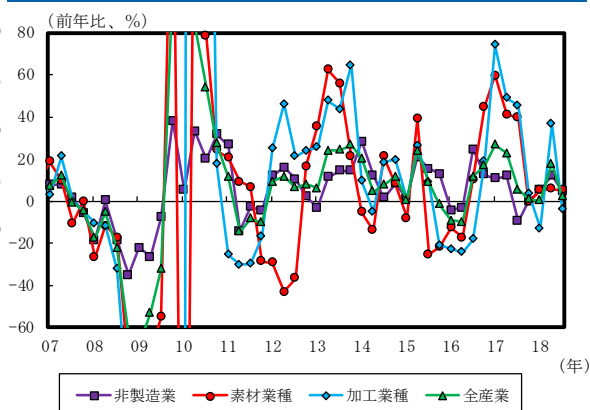
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



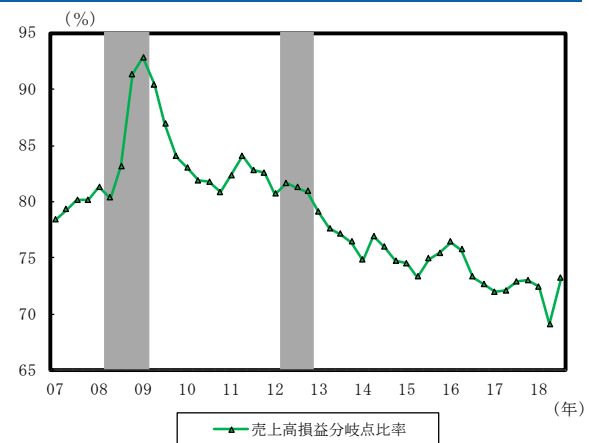
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



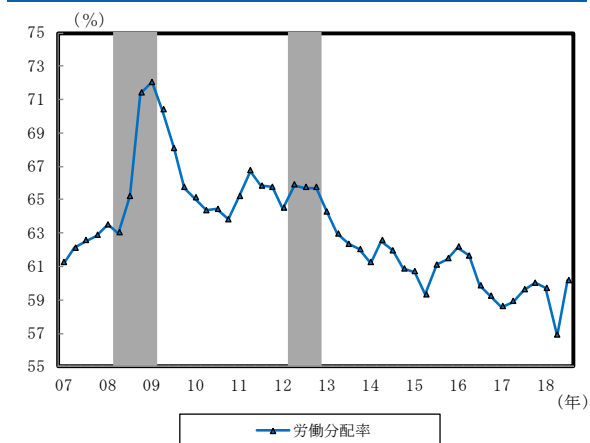
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率＝損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

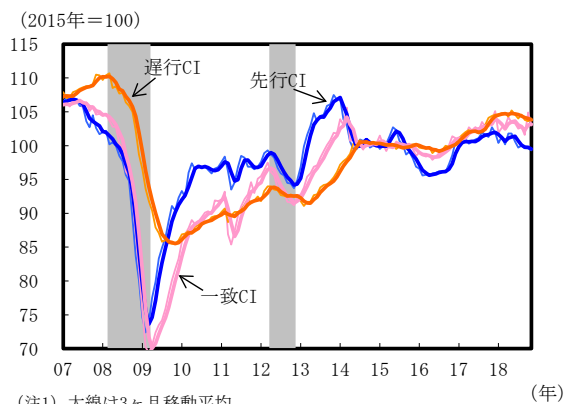
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率＝人件費/(経常利益＋支払利息＋人件費＋減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

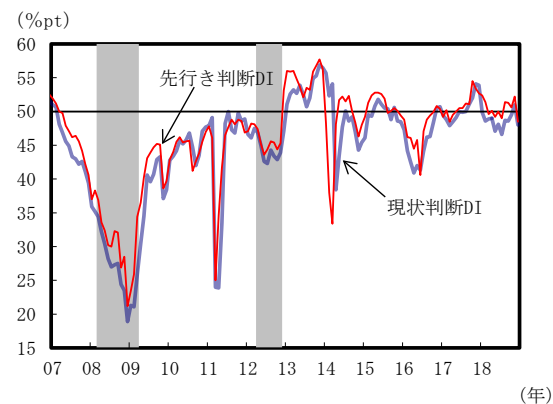
景気動向

景気動向指数の推移



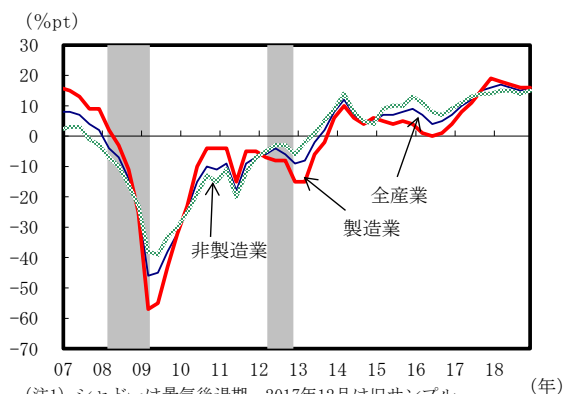
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



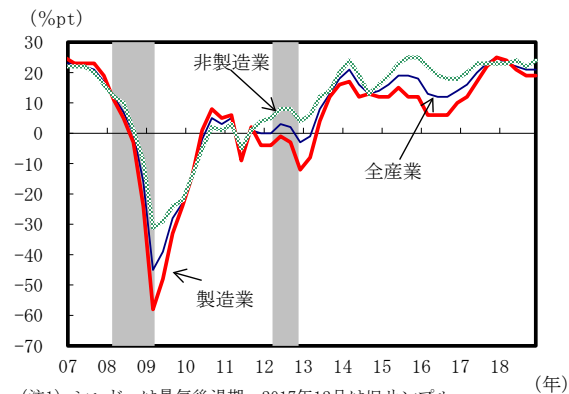
(注) シェードは景気後退期。季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



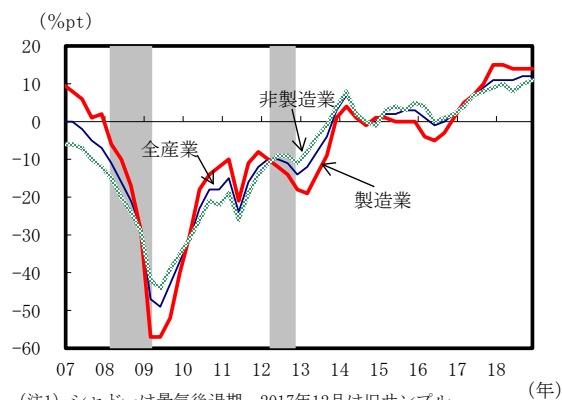
(注1) シェードは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
(注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注1) シェードは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
(注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

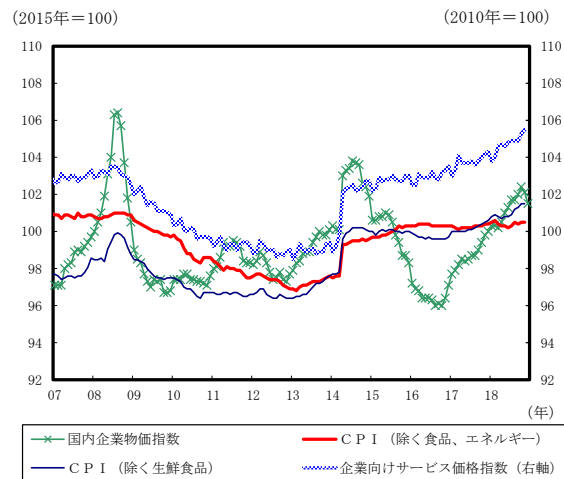
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注1) シェードは景気後退期。2017年12月は旧サンプル。
(注2) 直近の定例見直しにより、2017年12月調査と2018年3月調査に不連続が生じることになる。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

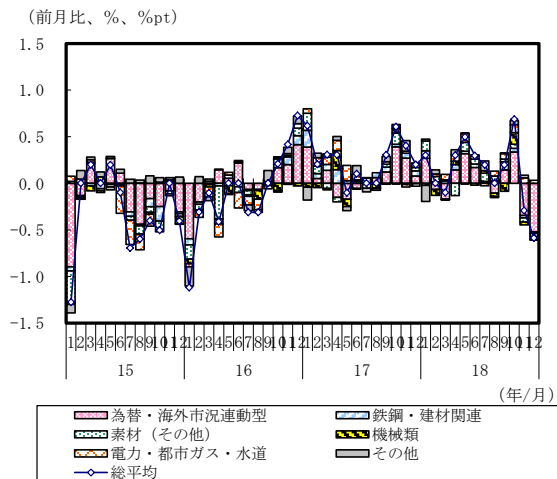
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



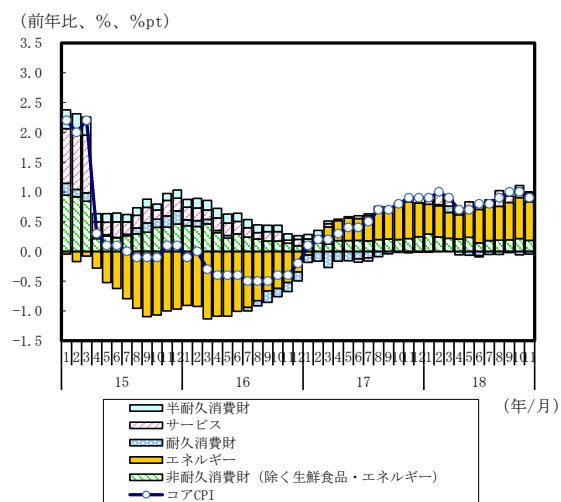
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



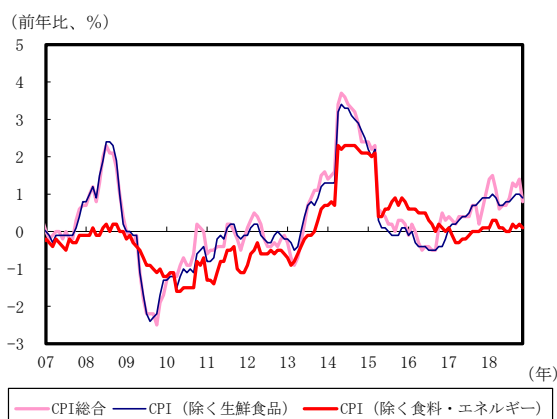
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成